

# サービスに応じた デジタル本人確認を選択するための ガイドラインの検討状況について

2022年11月30日

株式会社TRUSTDOCK  
(Public Affairs室長 神谷 英亮)

OpenIDファウンデーション・ジャパン  
本人確認ガイドラインタスクフォース リーダー企業

民間事業者が協力して、事業者向けの横断的なガイドラインを作成し、サービスに応じたデジタル本人確認(手法)の推進に取り組んでいます。

## ガイドライン作成の背景・現在・展望



### 背景

#### 民間事業者のニーズ



民間事業者向けの横断的な指針がほしい

### 現在

#### ガイドラインの作成



マイナンバーカード・スマホ中心を含む本人確認手法の明確化

### JFA様ガイドラインが先行事例

### 展望

#### サービスに応じたデジタル本人確認の推進



各事業者が直接参考にする



業界・業種ごとの関係法令、慣習などを踏まえたガイドライン等の作成

1. **取組みの背景と目的**
2. **本人確認ガイドラインの概要(主要箇所抜粋)**
3. **新しい本人確認の提案**

1. **取組みの背景と目的**
2. 本人確認ガイドラインの概要(主要箇所抜粋)
3. 新しい本人確認の提案

# 本人確認は、ここ数年大きく変化しています。

これまでの対面・郵送による確認から、デジタル技術を活用し、オンラインにより送信された情報に基づく確認が主流になってきています。

これまで



長いもので一週間程度

店舗など特定の場所で特定の時間に手続き



現在



早いもので数分で完了

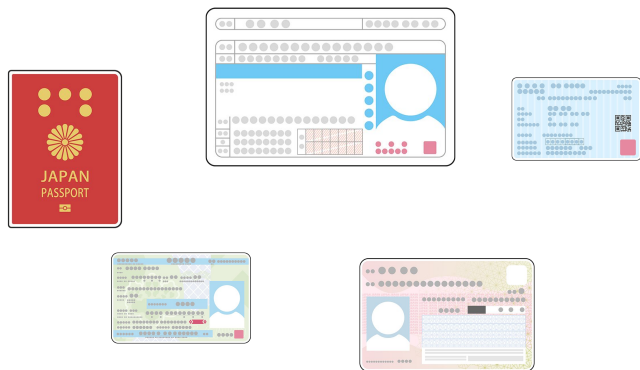
いつでもどこでも手続きが可能

# 身分証は名実ともにマイナンバーカード中心。

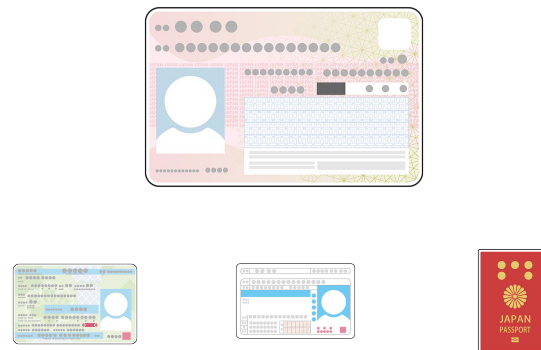
これまでは、幅広い身分証が選択・使用され、中でも運転免許証が身分証としての役割を中心的に担ってきました。

近年、政府の推進によりマイナンバーカードの普及が急速に広がり、他の身分証の機能をマイナンバーカードへ一体化する検討が進められています。

これまで



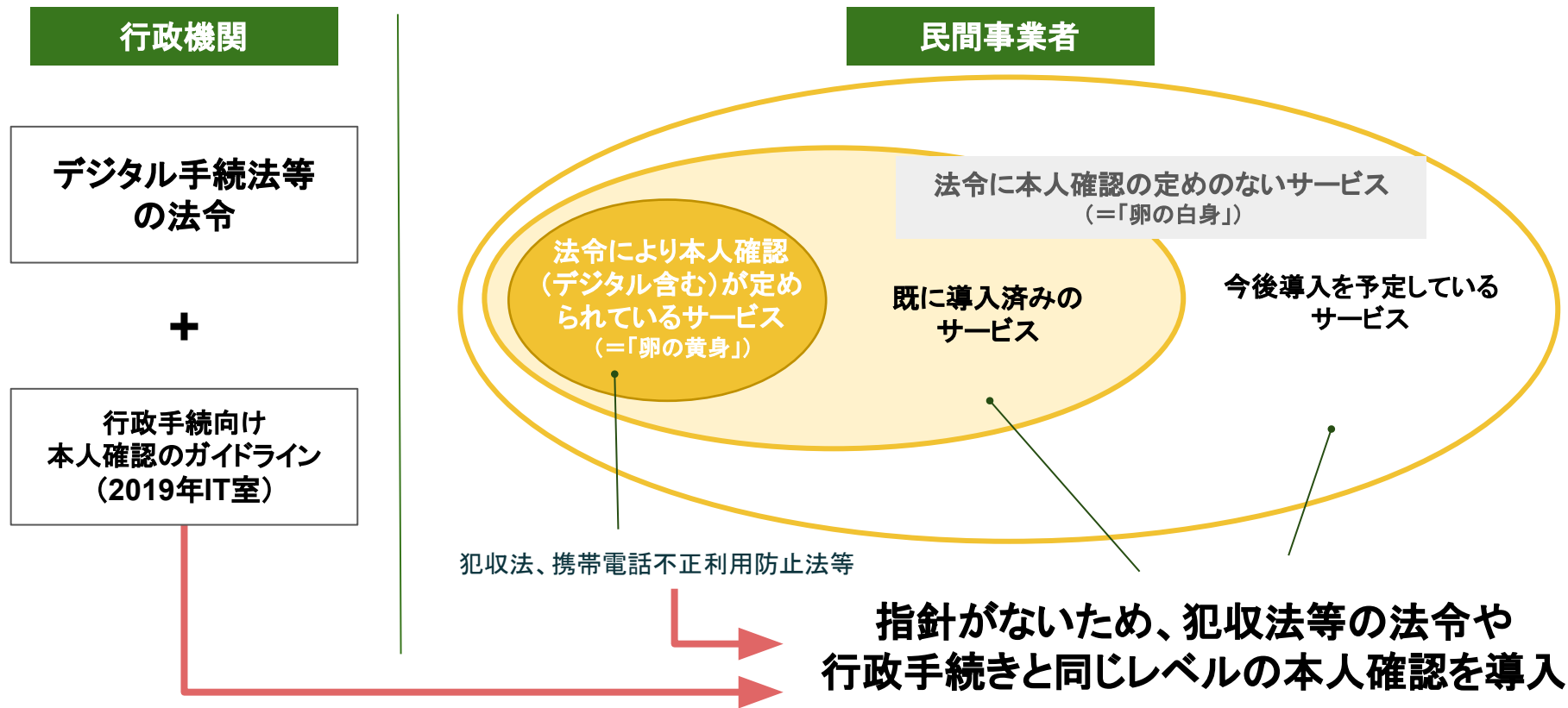
これから



法令に本人確認が定められたサービスだけでなく、幅広いサービスでデジタル技術を活用した本人確認が自主的に導入されています。



参照すべき指針がないため、民間事業者には過剰な対応による負担が生じています。





IPAのDADCにおいて行ったヒアリング結果(概要)

# 民間事業者向けの横断的な指針が欲しい。

しかし、業界・業種、サービスによって異なるユーザーやコストの負担感に加え、関係法令や慣習等も十分に考慮しなければならないため、

画一的な手法を強制されるのではなく、

サービスに応じた本人確認手法を選択できるガイドが望ましい。

上記ヒアリング結果等を踏まえ、OpenIDファウンデーション・ジャパンに参加している民間事業者10社とデジタル庁が連携して、ガイドラインを作成中

リーダー TRUSTDOCK

---

サブリーダー NTTドコモ

---

構成員(50音順) 伊藤忠テクノソリューションズ※  
KDDI  
JCB  
セコム  
ソフトバンク  
デロイトトーマツサイバー  
トッパンフォームズ  
Liquid

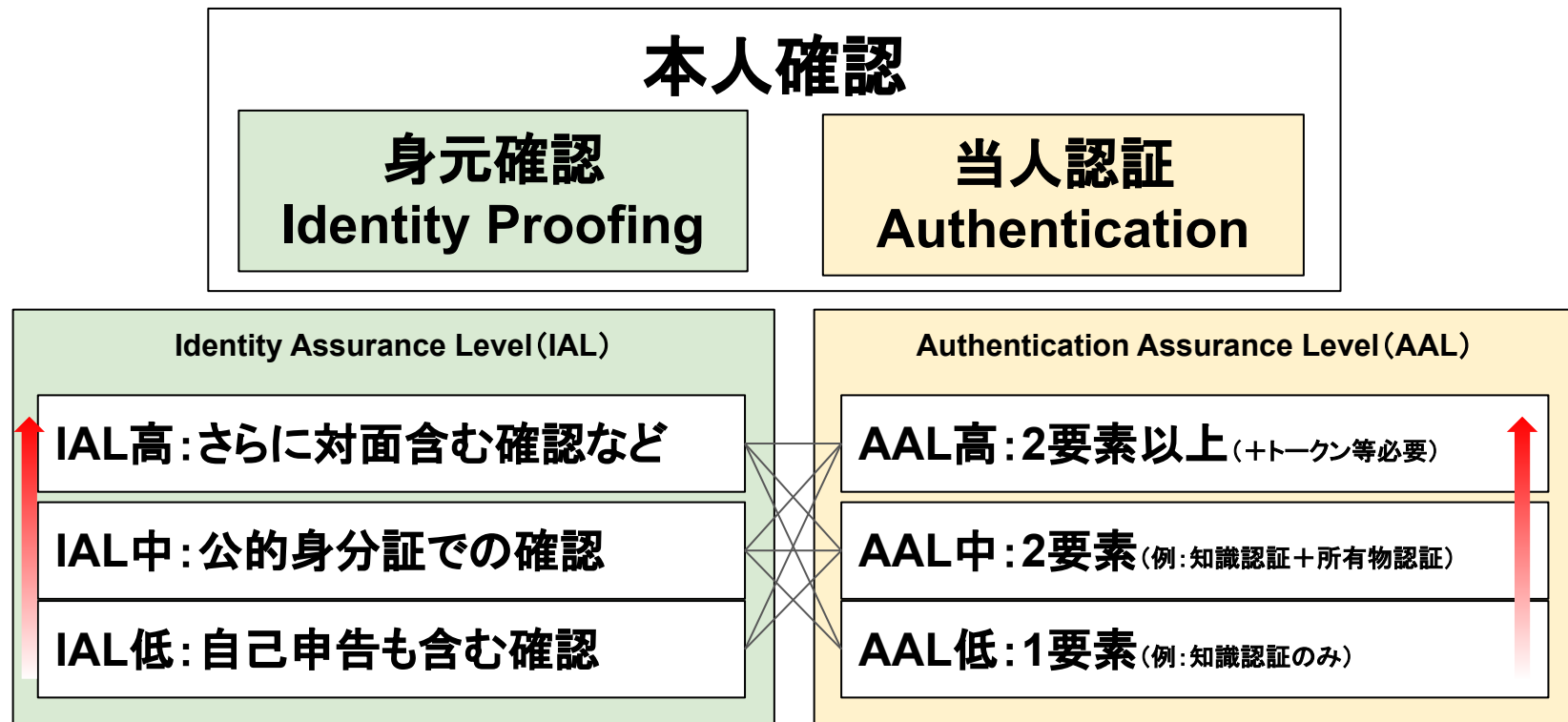
---

アドバイザー(50音順) 落合孝文弁護士  
OpenIDファウンデーション・ジャパン  
デジタル庁



1. 取組みの背景と目的
- 2. 本人確認ガイドラインの概要(主要箇所抜粋)**
3. 新しい本人確認の提案

本人確認は、身元確認と当人認証から構成され、それぞれ保証レベルが設定されています。こうした基礎知識や関係する規制などをまとめます。



保証レベルだけでなく、ユーザビリティ等を踏まえ、サービスに応じた手法を選択することができるガイドラインを目指します。

### 行政手続ガイドライン

行政機関

リスクに応じた  
保証レベル

IAL3 AAL3

IAL2 AAL2

IAL1 AAL1



保証レベルが重要であり、原則的に手法を選択できない

### 民間ガイドライン

民間事業者

(法令に本人確認の定めのないサービス)

リスクに応じた  
保証レベル



ユーザビリティや  
コスト等

保証レベルだけでなく、ユーザビリティなどを踏まえ手法を選択できる

## 主要な身元確認手法を一覧表形式で示しつつ、各手法の特徴をわかりやすく解説します。

### 主な身元確認手法の一覧(現時点版イメージ)

		自己申告	アップロード	ホ方式	へ方式	公的個人認証 (署名用電子証明書)
手法の概要		本人確認書類に基づかない、自己申告	身分証の券面画像のアップロード	顔写真付き身分証の券面(裏・表・厚みその他の特徴)と容貌のリアルタイム撮影	顔写真付き身分証のICチップ読み取りによる券面画像の取得と容貌のリアルタイム撮影	マイナンバーカードの署名用電子証明書により最新の基本4情報を取得(券面画像の取得は不要)
保証レベル	NIST IAL	IAL 1	IAL 2	IAL 2	IAL 2	IAL 3
	DADC IAL	DADC IAL 0	DADC IAL 1	DADC IAL 3	DADC IAL 3	DADC IAL 4
手法の特徴						
利用可能な身分証		-	身分証全般 (健康保険証や場合によっては学生証等も含む)	顔写真付き公的身分証 (運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、在留カード等が主流)	顔写真付き公的身分証 (運転免許証、在留カードが主流)	マイナンバーカード
暗証番号		-	不要	不要	必要	必要
ユーザーの所要時間(目安)		-	約30秒 (身分証画像を選択し、アップロードする時間)	約60秒 (身分証と容貌の撮影時間)	約40秒 (ICチップ読み取りと容貌の撮影時間)	約20秒 (マイナンバーカードのICチップ読み取り時間)
目視確認の有無		無	求めのある場合を除き無 (目視確認を行う場合、数時間～数日のリードタイムが発生)	有 (数時間～数日のリードタイムが発生)	有 (数時間～数日のリードタイムが発生)	無
ユースケースの事例		ウェブサイトへのアカウント登録	ウェブサイト等での身分証の確認等法令に定めのない身元確認	銀行口座の開設、携帯電話の登録等法令に定めのある身元確認	銀行口座の開設、携帯電話の登録等法令に定めのある身元確認	行政文書等の電子申請や電子申告等



各手法の特徴等も解説予定

## 当人認証手法についても一覧表形式で示しつつ、各手法の特徴を一般のユーザーにもわかりやすく解説します。

### 主な当人認証確認手法の一覧(現時点版イメージ)

	パスワード	パスワード+OTP	パスワードレス 生体認証(FIDO認証)	セキュリティキー 認証(FIDO認証)	公的個人認証 (利用者用電子証明書)
手法の概要	パスワードの入力	パスワードの入力に加え、ワンタイムパスワードの入力又はアプリのプッシュ認証	FIDO認証に基づくスマートフォンアプリやブラウザを利用した生体認証	FIDO認証等に基づくセキュリティキー(FIPS 140-2認定取得)を利用した認証	マイナンバーカードの読み取り及び利用者用証明書パスワード(4桁)の入力による認証
認証要素	記憶	記憶 + 所持	生体 + 所持	記憶 + 所持 (耐タンパ端末)	記憶 + 所持 (耐タンパ端末)
保証レベル	AAL1	AAL 2	AAL2	AAL 3	AAL 3
ユーザーの利便性	一般的なログイン手法であり、UXになじみがある	金融機関やSNSへのログイン等で一定程度普及しており、認知度が高い	生体認証を行うだけで、強度の高い認証が可能(ただし、事前にアプリやブラウザによる登録が必要)	USBキーを差し込むだけで強度の高い認証が可能(ただし、USBキーを事前に入手する必要あり)	強固なログインが可能(ただし、マイナンバーカードを事前に入手する必要あり)
手法の特徴	脅威耐性	×	○	○	○
	フィッシング	×	△ (OTPを入力する場合×)	○	○
留意事項	パスワードの桁数や内容によって強度が変動	OTPでもフィッシングサイトに入力してしまうと短時間で攻撃されるリスクがある	手法により、暗号鍵の管理方法と利便性が変わる	FIPS140-2認定を取得したセキュリティキー等を取得する必要がある	事前にマイナンバーカードを取得し、利用者用証明書を発行する必要がある
ユースケースの事例	IDとパスワードを入力しての認証	金融機関へのログイン等の2要素認証	パスワードレス認証、Passkeys	YubiKey 5 FIPSシリーズを利用した認証	マイナンバーカードへのログイン、住民票や印鑑証明書の写しのコンビニ交付等



各手法の特徴等も解説予定

デジタル技術を活用した新手法を提案し、事業者とユーザーの負担を軽減することでオンライン本人確認の更なる普及拡大を図ります。

### 既存手法の課題



目視による照合等に手続き完了まで時間がかかる



パスワードが増え、内容も異なるため覚えられない



### 事業者、ユーザーの負担を軽減する新手法

AI技術により、照合作業を自動化する手法



連携技術により、第三者(金融機関、通信キャリア等)の身元確認結果を利用する手法

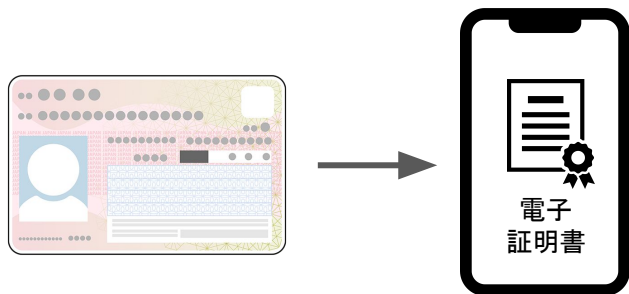


「卵の白身」に該当する事業者は全手続きで利用可能



マイナンバーカードの電子証明書機能のスマホ搭載や海外諸国における本人確認に関して、調査結果を交えた最新の動向をまとめます。

### マイナンバーカードの機能の スマートフォン搭載に係る情報



デジタル庁等と連携し、マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォン搭載を普及促進するための情報

### 海外の動向



複数の海外諸国における本人確認のルールに関する動向の調査結果等

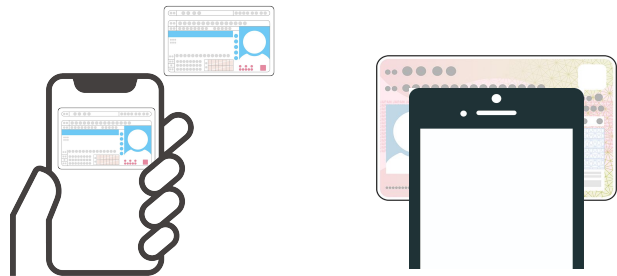
1. 取組みの背景と目的
2. 本人確認ガイドラインの概要(主要箇所抜粋)
- 3. 新しい本人確認の提案**

# 新しい本人確認を社会に提案していきます。

身分証情報など本人確認に必要な情報の送信には、身分証を持ち歩き、スマホなどで撮影や読み取りを行う必要があります。

このエクスペリエンスをよりシンプルかつ迅速なものに変えていきます。

身分証を撮る・かざす

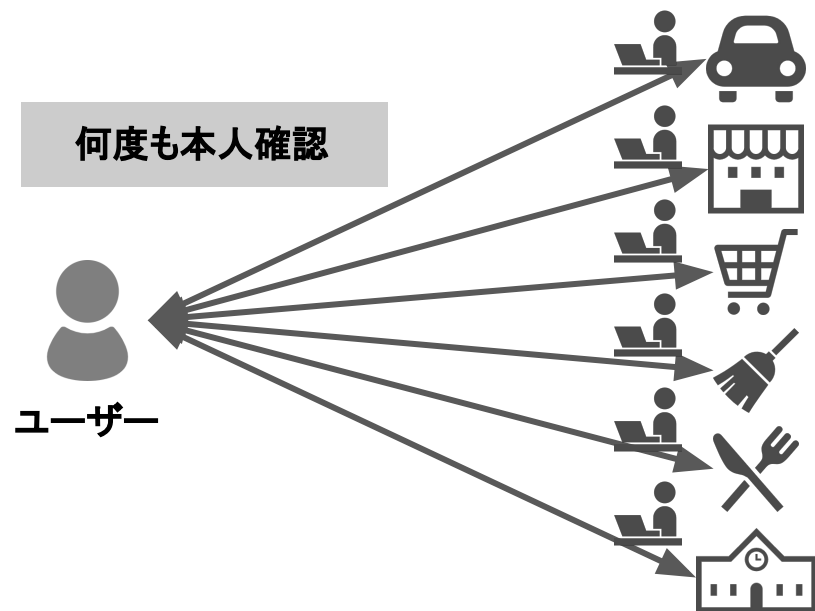


身分証の持ち歩き不要  
数秒で手続き完了



他社のサービス利用時に行った本人確認結果を活用することで、  
 何度も本人確認を行う手間、個人情報の提供の機会を省略します。

現状



都度、本人確認を実施  
 (確認コストや個人情報のやり取りが発生)

新しい本人確認



サービスの利用に  
 必要な情報のみ連携

## 本人確認ガイドラインは令和4年度末のリリースを目途に作成を進めています。

	令和4年		令和5年		
	11月	12月	1月	2月	3月
OIDF-J TF※	本人確認ガイドライン(案)の作成		★ 1月中～下旬 ガイドライン(案) リリース	最終化	
他組織との連携			経済団体・業界団体等に対する ご説明・ヒアリング		
政府との連携	★ 11/30 デジタル臨調 作業部会ご報告	オブザーバー参加により連携・協力			

注釈:「OpenID フェウンダーション・ジャパン本人確認ガイドラインタスクフォース」のこと

デジタル庁等と連携し、業界団体などのガイドラインの検討・策定に協力するとともに、行政手続きに関するガイドラインの改訂等にも協力します。

関係各所との連携(イメージ)

政府



行政手続きガイドライン  
改訂作業へのご協力

日本フランチャイズチェーン協会様  
(酒・タバコ販売等の年齢確認)



この後ご報告

策定作業にご協力中

その他の業界団体等



今後ガイドライン等の  
検討・策定にご協力

OpenIDファウンデーション・ジャパン  
「デジタル本人確認を選択するためのガイドライン」

## 参考資料

# 本人確認に関する基礎知識、本人確認の導入・手法の選択の際に役立つ情報、マイナンバーカードや海外の最新動向をまとめます。

デジタル技術を活用し、本人確認がどのように進化していくかの展望についてもガイドラインの中で提案します。

## 1 本人確認に関する基礎知識

- 身元確認と当人認証、その保証レベル
- 関係法令

## 2 本人確認を導入する際の留意点

- 導入により発生する責任、コスト、必要な体制
- 個人情報の取扱い

## 3 本人確認手法の選択に必要な情報

- 身元確認(新手法含む)、当人認証手法のそれぞれの特徴
- 既に導入済みのサービスにおける手法のマッピング

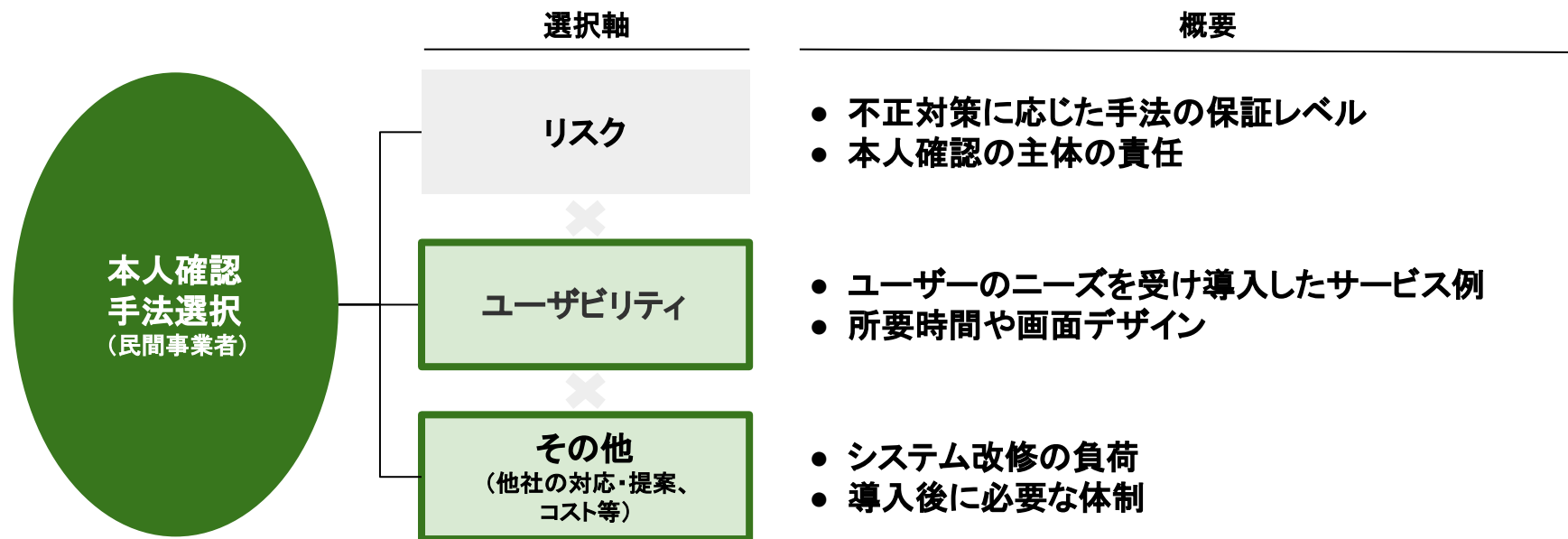
## 4 本人確認の最新動向

- マイナンバーカード、新しい本人確認
- 海外調査結果



民間事業者が本人確認手法を選択するに当たっては、リスクだけでなく、ユーザビリティやコスト、他社の状況等が考慮されています。各主体の責任やユーザーのニーズなどを留意点としてまとめます。

民間事業者の本人確認手法の選択軸 (DADCのヒアリング結果から)



# 手法ごと・サービスごとに保証レベルのマッピングを作成し、サービスに応じた本人確認手法を選択しやすい情報を提供します。

## 主要な手法ごとのマッピング

NIST IAL	DADC IAL	主な手法例	NISTの定義
IAL3	DADC IAL4	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの公的個人認証(署名用電子証明書)</li> <li>マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の電子証明書</li> </ul>	身元識別情報が特定された担当者の対面で確認され、身元確認の信用度が非常に高い。
IAL2	DADC IAL3	<ul style="list-style-type: none"> <li>顔写真付き公的身分証の表・裏・厚み及び容貌の撮影</li> <li>顔写真付き公的身分証のICチップ読取り及び容貌の撮影</li> <li>AIを活用した身元確認(仮)</li> <li>公的身分証に基づく身元確認結果を利用した身元確認(仮)</li> </ul>	身元識別情報が遠隔又は対面で確認され、身元確認の信用度が相当程度ある。
	DADC IAL2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的身分証のリアルタイム撮影</li> </ul>	身元識別情報が確認される必要がなく、身元確認の信用度がほとんどない。身元識別情報は、自己表明若しくは自己表明相当である。
	DADC IAL1	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的身分証のアップロード</li> </ul>	
IAL1	DADC IAL0	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己申告</li> </ul>	

リスク重視の事業者向け

## サービスごとのマッピング

(n=190)

NIST IAL	DADC IAL	AAL		
		1	2	3
3	4	公的個人認証/パスワード		
	3	ホ方式/パスワード ホ方式/OTP		
	2	リアルタイム撮影/パスワード リアルタイム撮影+容貌の撮影/パスワード リアルタイム撮影+IDセルフフィ/パスワード	リアルタイム撮影+IDセルフフィ/パスワード+OTP	
2	1	アップロード/パスワード アップロード/OTP アップロード+IDセルフフィ/パスワード	アップロード/パスワード+OTP アップロード+容貌の撮影/パスワード+OTP アップロード/OTP+生年月日入力	
	0	自己申告/パスワード 自己申告/OTP	自己申告/パスワード+OTP	

凡例 事例数 多 ← → 少

他社の手法を参照したい事業者向け

**END**